教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本学のカリキュラム（教育課程）編成の基本方針は、学科の別を超えて学修する「共通教養科目」と学科別の「学科科目」をバランスよく配置して、建学以来の教養教育を重視しつつ、現代社会に役立つ教育を施すことにある。「共通教養科目」系列は、本学の人間形成教育を具現するために「基礎コミュニケーション系」・「基礎教養系」・「生涯教養系」の三つの系列で構成されている。「基礎コミュニケーション系」では少人数制の「基礎ゼミナール」や「文章作法」「発表法」の他に語学科目や情報科目を置き、「読む・書く・話す・聞く」といったコミュニケーション能力を養成する。「基礎教養系」は人文・社会・自然科学の各科目を配して、専門教育への橋渡しとするとともに本学の教育の基盤となる教養を培う。また「生涯教養系」には、「キャリア教育」や「女性と社会」などの科目を配置し、人間としての生き方、女性としての生き方、社会生活のマナーなど、生涯を通じて必要となる考え方を学ぶ。

本学の人間形成教育の理念を示す「共通教養科目」を踏まえたうえで、学科独自の専門的な知識や技術にかかわる「学科科目」の展開がなされる。「学科科目」の編成方針は下記の通りである。

［教養学科］

① 学科科目として、「基本科目」・「主題科目」・「研究」という三系列を置いて、学生が段階的に学修を進めることができるように配慮する。

② 「基本科目」系列は、「主題科目」をより深く理解できるようにするため、人間生活にとって欠かすことのできない科目群で構成する。

③ 「主題科目」系列には、〈人間と文化〉分野と〈現代の社会〉分野の二分野を置く。〈人間と文化〉分野は、歴史や文化を通して世界諸地域への関心を高め、また文学や芸術に触れるなかで人間に対する理解を深めていく。〈現代の社会〉分野は、社会の基本的問題に関する学科目と現代の仕組みに関わる学科目で構成し、現代社会を理解するための基礎を身につける。

④ 「主題科目」の二分野については、学生の主体的判断により、一分野につきこの科目群の卒業要件単位数の三分の二までの履修を可能にすることで、興味や関心のある領域を重点的に学ぶことができるようにする。

⑤ 「研究」系列では、学生の学ぶ意欲に応えることができるよう、幅広い分野について「専門ゼミナール」を展開し、その成果を「卒業研究」として発表する。

⑥ 実践的な知識や技能を身につけることができるように、「図書館司書課程」と「ビジネス教養課程」という二つの付設課程を設置する。

［英文学科］

① 学科科目に、実践を中心とした「英語コミュニケーション能力の養成」、文化・教養を中心とした「英語と英語圏文化の理解」の二系列を置き、両系列をバランスよく学修できるよう配慮する。

② 「英語コミュニケーション能力の養成」系列では、１年次に基本的な英語運用能力を身につ

ける科目、２年次にはその力を発展させるための英語科目を設置し、それらの科目については学習効率を高めるため、出来る限り少人数体制で行う。

③　「英語と英語圏文化の理解」系列の各科目については、開講学年・学期を配慮し、学生が段階的に学修を進めることができるよう配置する。

④　さまざまな角度から文化理解を深め、国際的な視野を広げるために「学科関連科目」系列を設け、他学科科目の履修を可能にする。

⑤　「研究」系列では、学生の学ぶ意欲に応えることができるよう「専門ゼミナール」を展開しその成果を「卒業研究」として発表する。

⑥　社会的に通用する英語力の向上を目指すために「上級検定英語対策プログラム」を設置し「TOEIC 対策演習」「英検準１級対策」などの科目を開設する。

［経済学科］

①　社会人として通用する経済学の基礎知識を確実に身につけることができるように、「経済学の基礎」4 科目を 1 年前期から 2 年後期の 4 期すべてに配置し、必修科目とする。

②　日本経済や地域経済についての専門知識や消費者・生活者の視点から考察する力を身につけるために、「環境と経済」「消費と経済」などの科目で構成される「経済と生活」系列を履修モデルとして提示する。

③　グローバル化する世界経済への理解を深め、地域の金融機関が求める人材ニーズに応えるために、「銀行と金融」「証券と金融」「保険と金融」などの科目で構成される「金融と国際経済」系列を履修モデルとして提示する。

④　企業経営やマーケティングなどの理論や商法・会社法の知識を身につけ、ビジネスの場で不可欠な情報を収集・活用する能力を養うために、「企業と経営」「企業と市場」などの科目で構成される「経営と情報」系列を履修モデルとして提示する。

⑤　ビジネス社会で求められる実践的な基礎知識や情報処理能力を養成し、検定合格率の向上を図るために、「簿記Ⅰ・Ⅱ」「コンピュータ実習Ⅲ・Ⅳ」などの各種資格取得を目指した科目を開設する。

⑥　課題探求能力を持ち、つねに新たな課題に挑戦し、みずから成長する力を養うために「専門ゼミナール」を展開し、その成果を「卒業研究」として発表する。

⑦　職場での実務体験を通して、職業や企業への理解を深め、キャリアデザインの設計やビジネス・スキルの向上などを目指す「企業実習Ⅰ・Ⅱ」「キャリア論」「オフィスワーク」で構成される「企業研究プログラム」を設置する。